



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	87,000	△9.5	△3,332	—	△3,952	—	△3,341	—
27年5月期第3四半期	96,167	△12.7	△2,488	—	△2,703	—	△2,575	—

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 △3,156百万円(—%) 27年5月期第3四半期 △2,186百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	△111.18	—
27年5月期第3四半期	△85.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	88,905	11,024	12.0
27年5月期	87,071	14,393	16.1

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 10,625百万円 27年5月期 14,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,700	△7.9	1,000	△56.2	300	△85.1	△800	—	△26.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	30,055,800株	27年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	—株	27年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	30,055,800株	27年5月期3Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や原油価格の下落に対する警戒感等の影響により、依然として先行きに不透明感が残ります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、金利の低下や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向に転じるなど、回復の兆しが見えました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、当期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。その施策として、平成27年8月に不動産売買仲介を行うタマホーム不動産株式会社を設立、平成27年12月にはホテル事業を行うタマホテルズ株式会社を設立しました。また、従来の商品よりも低価格な規格住宅を期間限定で販売するなど、“層”の拡大を着実に進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく3ヶ所の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。モデルハウス、ショールームのリニューアルについては212ヶ所において実施しました。また、展示場の集客力向上のためにイベントの企画・実施をしたことや住宅ローン金利の低下等により、来場数が回復してきております。さらに、環境性能等のグレードアップによる商品の強化を進めましたが、前期の消費増税に伴う受注反動減の影響や個人の消費マインド低下等により、期首受注残が前年同期より減少していたことや、当上半期においても受注が低調に推移したこと等から、引渡棟数は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は73,679百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は3,688百万円（前年同期は2,742百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、分譲宅地・戸建分譲の開発件数を増やしていることから、引渡数は前年同期比で増加しました。

また、マンション販売においては、当社における過去最大の開発規模を持つ神奈川県横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」が平成27年6月に完売しました。現在、東京、千葉、福岡にて3棟のマンションを販売中で、今後も立地条件等を勘案し新たなマンション開発プロジェクトを進める予定です。

当該事業の業績については、前年同期にはマンション用取得用地の転売による売却益の計上がありましたが、当第3四半期には売却益の計上はなく、一方、不動産売買仲介を行うタマホーム不動産株式会社の1号店を新宿にオープンしたこと等による投資費用が発生したこともあり、営業利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,833百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は306百万円（同48.3%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険の付保率が上昇しました。しかし、平成27年10月以降に10年超の長期契約保険が販売停止になったことで、更改件数は増加したものの契約単価が下落し、さらに住宅事業の引渡棟数減少の影響で契約件数も減少しました。一方、住宅ローンはフラット35Sの金利優遇幅拡大により利用率が上昇したことに加え、手数料率の改善により1件当たりの手数料単価も上昇しました。また、生命保険の手数料収入については、ファイナンシャルプランナー1人当たりの生産性向上と継続手数料の増加により増収となりました。

以上の結果、売上高は891百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は398百万円（同2.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により住宅周辺事業が低調に推移しました。また、タマフードインターナショナル株式会社が展開するレストラン事業において、上海への出店費用等が発生しましたが、子会社のメガソーラー事業の商業運転による売電収入が増加したことにより営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,596百万円(前年同期比15.9%増)、営業損失は354百万円(前年同期は709百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高87,000百万円(前年同期比9.5%減)となりました。利益につきましては営業損失3,332百万円(前年同期は2,488百万円の営業損失)、経常損失3,952百万円(前年同期は2,703百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失3,341百万円(前年同期は2,575百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高が低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第3四半期連結会計期間末におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、現金及び預金が7,276百万円減少したものの、未成工事支出金が5,642百万円、仕掛販売用不動産が2,224百万円、営業貸付金が1,683百万円増加したこと等により、総資産は1,833百万円増加し、88,905百万円となりました。

また負債は、支払手形・工事未払金等が4,771百万円減少する一方、未成工事受入金が8,771百万円増加した結果、負債合計では、5,202百万円増加し、77,880百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,341百万円の計上等により3,369百万円減少し、11,024百万円となりました。この結果、自己資本比率は12.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年4月14日)に公表しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成28年5月期の配当につきましては、平成27年7月14日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,119	19,842
受取手形・完成工事未収入金等	1,001	613
営業貸付金	2,305	3,989
販売用不動産	6,092	5,744
未成工事支出金	5,434	11,077
仕掛販売用不動産	8,439	10,664
その他のたな卸資産	418	453
繰延税金資産	989	2,229
その他	3,522	3,022
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,311	57,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,497	11,799
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,157
土地	6,965	7,443
その他(純額)	2,691	1,871
有形固定資産合計	25,476	25,272
無形固定資産	536	446
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,375	6,199
貸倒引当金	△628	△638
投資その他の資産合計	5,746	5,560
固定資産合計	31,760	31,280
資産合計	87,071	88,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,806	17,035
短期借入金	7,271	8,319
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,716	5,922
未払法人税等	1,256	128
未成工事受入金	12,388	21,160
完成工事補償引当金	1,140	1,244
賞与引当金	243	615
その他	7,121	3,918
流動負債合計	55,145	58,545
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	14,771	16,583
資産除去債務	1,279	1,294
その他	981	1,057
固定負債合計	17,531	19,335
負債合計	72,677	77,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,361
利益剰余金	5,043	1,401
株主資本合計	13,680	10,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△9
繰延ヘッジ損益	4	△9
為替換算調整勘定	366	571
その他の包括利益累計額合計	378	552
非支配株主持分	334	399
純資産合計	14,393	11,024
負債純資産合計	87,071	88,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	96,167	87,000
売上原価	72,419	64,792
売上総利益	23,747	22,207
販売費及び一般管理費	26,236	25,539
営業損失(△)	△2,488	△3,332
営業外収益		
受取利息	27	66
受取配当金	0	1
為替差益	109	—
違約金収入	55	44
その他	219	160
営業外収益合計	412	273
営業外費用		
支払利息	189	267
シンジケートローン手数料	125	127
アレンジメントフィー	160	66
為替差損	—	230
その他	152	203
営業外費用合計	627	894
経常損失(△)	△2,703	△3,952
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	361	176
リース解約損	16	12
減損損失	—	47
特別損失合計	377	236
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,081	△4,160
法人税、住民税及び事業税	211	260
法人税等調整額	△691	△1,078
法人税等合計	△480	△818
四半期純損失(△)	△2,601	△3,342
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,575	△3,341

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△2,601	△3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△16
繰延ヘッジ損益	8	△14
為替換算調整勘定	413	215
その他の包括利益合計	414	185
四半期包括利益	△2,186	△3,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,203	△3,167
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

受注		平成27年5月期第3四半期		平成28年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	5,202	92,479	5,142	90,646	△60	△1,832
	賃貸住宅	3	79	—	0	△3	△79
	リフォーム	—	235	—	510	—	275
その他事業	その他請負	—	157	—	0	—	△156
合計		5,205	92,951	5,142	91,158	△63	△1,793

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成27年5月期第3四半期		平成28年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	4,780	84,515	4,067	72,555	△713	△11,959
	賃貸住宅	5	119	1	34	△4	△84
	リフォーム	—	459	—	378	—	△80
	その他売上	—	650	—	841	—	191
	計	4,785	85,743	4,068	73,810	△717	△11,933
不動産事業	戸建分譲	73	2,727	211	6,322	138	3,594
	マンション	—	77	—	1,090	—	1,013
	サブリース	—	1,101	—	1,418	—	316
	その他売上	—	2,704	—	1	—	△2,702
計	73	6,611	211	8,833	138	2,221	
金融事業		—	844	—	891	—	47
その他事業		—	8,491	—	8,491	—	△0
調整		—	△5,523	—	△5,026	—	497
合計		4,858	96,167	4,279	87,000	△579	△9,166